PCT

世界知的所有権機関



国際事務局

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(11) 国際公開番号 (51) 国際特許分類 5 WO 92/20376 A61K 47/14 A1 (43) 国際公開日 1992年11月26日(26.11.1992) (21) 国際出願番号 PCT/JP92/00195 (81) 指定国 (22) 国際出顧日 1992年9月24日(24.02.92) AT(欧州特許), AU, BE(欧州特許), CA, CH(欧州特許), DE(欧州特許)。DK(欧州特許),ES(欧州特許),FR(欧州特許)。 (30) 優先権データ GB(欧州特許), GR(欧州特許), IT(欧州特許), JP, KR. 特顯平3/135421 1991年5月11日(11.05.91) JР LU(欧州特許),MC(欧州特許),NL(欧州特許),SE(欧州特許)。 US. (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 添付公開客類 国際調査報告書 久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)(JP/JP) 〒841 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地 Saga. (JP) (72) 発明者;および (75) 発明者/出願人(米国についてのみ) 佐藤秀次(SATO, Syuji)[JP/JP] 山口 久(YAMAGUCHI, Hisashi)[JP/JP] 野沢 巌(NOZAWA, Iwao)[JP/JP] 森 健二(MORI, Kenji)[JP/JP] 〒305 茨城県つくば市観音台1丁目25番11号 久光製楽株式会社 筑波研究所内 Ibaraki, (JP) (74)代理人 弁理士 伊東辰雄,外(ITOH, Tatsuo et al.) 〒105 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎ノ門電気ビル Tokyo, (JP)

- (54) Title : PERCUTANEOUS ABSORPTION PROMOTER COMPOSITION AND EXTERNAL PREPARATION FOR PERCUTANEOUS ADMINISTRATION
- (54) 発明の名称 程皮吸収促進組成物及び経皮外用組成物
- (57) Abstract

A composition which can promote the percutaneous absorption of drugs, characterized by containing p-hydroxybenzoic esters, water and a lower alcohol as the essential ingredients. An external preparation for percutaneous administration which can permit drugs to be percutaneously absorbed efficiently, characterized by containing p-hydroxybenzoic esters, water, a lower alcohol and a drug.

(57) 要約

パラヒドロキシ安息香酸エステル類、水及び低級アル コールを必須成分として含有することを特徴とし、薬物 の経皮吸収を促進させることができる組成物である。

また、パラヒドロキシ安息香酸エステル類、水、低級 アルコール及び薬物を含有することを特徴とし、経皮的 に該薬物が効率よく吸収される経皮外用組成物である。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出版のハンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコート

AT オーストリファ AU オーストトラリア BB パルルデートラリス BE パルギー・ファ BG ブルルガリア BG ブルナリア BJ ハナンジル CA 中央アコー CA 中央アコー CH フェストシンス CH フェストルコン CM フェストルコン

MN MR AT MR MR AT MR A

明細書

経皮吸収促進組成物及び経皮外用組成物

技術分野

本発明は経皮吸収促進組成物及び経皮外用組成物に関し、さらに詳細には、パラヒドロキシ安息香酸エステル類、水及び低級アルコールを必須成分として含有する経皮吸収促進組成物、並びに該組成物に薬物を含有してなる経皮外用組成物に関する。

背景技術

従来より、経皮吸収させることを目的とした製剤として、プラスター剤、パップ剤、軟膏、クリーム、ローション等、種々の剤型のものが使われている。近年、かかる経皮吸収製剤の簡便性、薬効の持続性及び副作用の回避性等が期待され、更に経皮吸収製剤への関心は高まりつある。

しかし、皮膚の物質透過性は低く、目的とする薬効を 十分に得られないのが現状である。このため経皮吸収促 進剤の研究が積極的に行われてきている。

例えば、Journal of Controlled Release, 12, 103-112 (1990) 等においてはアルコール類に経皮吸収促進作用があることが報告されている。また、市販されている経皮吸収製剤にもエタノール等のアルコール類を含有

させることにより主薬の経皮からの吸収性を高めているものがある。しかしながら、アルコールによる薬物の吸収促進作用だけでは十分な量を経皮から吸収させることが困難な薬物が多い。また、特開昭 61-249934 号公報等では低級アルコールに脂肪酸炭化水素類等を併用し、では低級アルコールに脂肪酸炭化水素類等を併用し、薬物の吸収促進効果を高める試みもなされている。しかし、いずれの方法においても薬物の吸収促進効果は未だ十分には得られていなかった。

ところで、本発明に使用するパラヒドロキシ安息香酸 エステル類(パラベン類)は、従来は化粧品や吸水軟 膏、親水軟膏等に保存剤として0.1%程度含有されて いる。また、特開昭 62-54759号公報にはバラヒドロキシ 安息香酸エステル、エタノール、水等を含有させた組成 物が開示されている。しかしながら、該公報においては かかる組成物が耐水性、経時的安定性、耐微生物性及び 使用性に優れたゲル組成物であることが開示されている のみであり、経皮からの薬物の透過を促進することに関 しては何ら示唆されていない。さらに、WPI88-368305号 公報にはパラヒドロキシ安息香酸エステル類を経粘膜で の薬物の吸収促進を目的として使用するものとして例示 されているが、パラヒドロキシ安息香酸エステル類を低 級アルコール及び水と併用することによって得られる経 皮吸収促進作用に関しては何ら開示されておらず、また それを示唆する記載も全くない。

3

このように、上記従来公知の方法における経皮に対する薬物の吸収促進作用は未だ充分とは言い難く、薬物の種類によっても大きく影響されるなど実用性の面でも多くの問題を有しており、いずれも不十分なものであった。

本発明は、上記従来技術の有する欠点を解消し、薬物の経皮吸収性を著しく高めることが可能な経皮吸収促進組成物、並びに該組成物と薬物とを含有してなる経皮適用の外用組成物を提供することを目的とする。

発明の開示

)

本発明者らは、上記従来技術の課題を解決すべくパラヒドロキシ安息香酸エステル類と他の基剤との併用による組成物の検討を行い、鋭意研究した結果、低級アルコールと水の系に第3成分としてパラヒドロキシ安息香酸エステル類を添加して得られる組成物が、薬物の経皮吸収性を著しく増大させ、かつ皮膚安全性にも優れてかぶれが生じないことを見出し、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明の経皮吸収促進組成物は、パラヒドロキシ安息香酸エステル類、水及び低級アルコールを必 須成分として含有することを特徴とするものである。

また、本発明の経皮外用組成物は、パラヒドロキシ安息香酸エステル類、水、低級アルコール及び薬物を含有

することを特徴とするものである。

以下、先ず本発明の経皮吸収促進組成物についてより具体的に説明する。

本発明に使用される低級アルコールは好ましくは一ルンスを開に使用される低級アルコールは好ました。また、特に好ましくがかる低級アルコールは飽れた。また、からはいからはないが、また質が出しいが、はいかがいからいかがいました。からなりでは、なりには、エチルアルコールがでいた。なが、ロビルアルコール、isoープロビルアルコーが挙げられる。

本発明にかかる低級アルコールの配合量は、得られる組成物中、好ましくは5~80重量%、より好ましくは10~40重量%であり、さらに皮膚刺激性等も考慮した場合には10~20重量%が特に好ましい。

本発明に使用される水としては精製水等が適宜使用される水としては精製水等が適宜使用される。上記の水の配合量は、り好ましくは50~85重量%である。の重量%、分の重量%である。の種類にあるででである。配合ははるである。ではないのではないのではないが好ましてもおいる。また、電解質としる薬物の酸/塩基性に応じて使用する水のp H を適宜調整することが好ましい。

次に、本発明に使用されるパラヒドロキシ安息香酸エステル類、通称パラベン類について述べる。該エスアル類のアルコール残基は、飽和または正鎖状またはいずれのでもよく、またのアルコールでものでもよい。本発明にかかるパラヒドのののでもよい。本発明にかかのでもよい。本発明にかかのでは、そのアルコール残基のがかってものが好ましく、具体的には下記のもがが挙げられる。

p-tドロキジ安息香酸メチルエステル P-Hydroxybenzoic acid methylester (メチルハ(ラベン) p-tドロキジ安息香酸エチルエステル P-Hydroxybenzoic acid ethylester (エチルパラベン)

p-tドロキシ安息香酸プロピルエステル P-Hydroxybenzoic acid propylester (プロピルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸プチルエステル P-Hydroxybenzoic acid butylester (プチルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸プシルエステル P-Hydroxybenzoic acid amylester (アシルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸ペキシルエステル P-Hydroxybenzoic acid hexylester (ペキシルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸ペナチルエステル P-Hydroxybenzoic acid heptylester (ペナチルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸オクチルエステル P-Hydroxybenzoic acid octylester (オクチルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸プラルエステル P-Hydroxybenzoic acid nonylester (ノニルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸プシルエステル P-Hydroxybenzoic acid decylester (デシルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸プンデッルエステル P-Hydroxybenzoic acid undecylester (ウンデシルバラベン)
p-tドロキシ安息香酸プンデッルエステル P-Hydroxybenzoic acid dodecylester (ヴンデシルバラベン)

さらに、本発明にかかるパラヒドロキシ安息香酸エステル類は、そのアルコール残基の炭素数が3~9のものがより好ましく、さらに好ましくは炭素数4~6のブチルエステル、アミルエステル、ヘキシルエステルである。中でも、パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルが特に好ましい。

これらのパラヒドロキシ安息香酸エステル類は単独もしくは2種以上のものを併用して使用してもよい。また、パラヒドロキシ安息香酸エステル類の配合量としては、得られる組成物中、好ましくは 0 . 3 ~ 2 0 重量%、より好ましくは 1 ~ 7 重量%である。更に、使用するアルコールや添加する薬物の種類や濃度によって上記エステル類の配合量を適宜選択することが好ましく、該

エステル類の効果を最大限に引き出すためにはその活量を考慮して、懸濁し得る濃度またはこれに近い濃度が特に好ましい。例えば、パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルを20%エタノール水溶液に添加する場合、その配合量は1~10重量%の範囲が望ましい。

次に、本発明の経皮外用組成物についてより具体的に説明する。

本発明の経皮外用組成物に使用されるパラヒドロキシ 安息香酸エステル類、水及び低級アルコールに関しては それぞれ上述の通りである。

)

À

ル、ジメピラック、イブプロフェンピコノール、ベンダ ザック、ミロプロフェン、フルフェナム酸ブチル、ロキ ソプロフェン、トルフェナム酸、チアプロフェン、4-ビフェニル酢酸、ブトルファノール、オキサプロジン、 ・並びにこれらのエステル誘導体等である皮膚刺激剤及び 抗炎症剤;コデイン、エスタゾラム、フルラゼバム、ト リアゾラム、ニトラゼパム、ハロキサゾラム、フルニト ラゼパム、フルラゼパム等の睡眠鎮静剤;スコポラミ ン、臭化水素酸スコポラミン等の鎮痙剤;酢酸ヒドロコ ルチゾン、ヒドロコルチゾン、プレドニゾロン、トリア ムシノロンアセトニド、デキサメタゾンリン酸エステ ル、メチルプレドニゾロン、酢酸ダイクロリゾン、酢酸 メチルプレドニゾロン、フルオシノロンアセトニド、酢 酸デキサメタゾン、デキサメタゾン、フルオロメソロ ン、ベタメタゾンリン酸ナトリウム、ベタメタゾン、吉 草酸ベタメタゾン、ピバルサンフルメタゾン、プロピオ ンサンベキロメタゾン、フルドロキシコルチド、酪酸ヒ ドロコルチゾン、ジプロピオン酸ベタメタゾン、フルオ シノニド、ブロピオン酸クロベタゾール、吉草酸ジフル コルトロン、ハルシノニド、アムシノニド、吉草酸酢酸 プレドニゾロン等の副腎皮質ホルモン剤;リドカイン、 ベンゾカインアミノ安息香酸エチル、塩酸プロカイン、 - ジ ブ カ イ ン 、 プ ロ カ イ ン 等 の 局 所 麻 酔 剤 ; 塩 酸 モ ル ヒ ネ、クエン酸フェンタニル、臭化水素酸エプタゾシン、

酒石酸プトルファノール、塩酸ププレノルフィン、塩酸 メピリジン等の鎮痛薬;塩酸ジフェンヒドラミン、クロ ルフェニラミン、フマル酸クレマチン、グリチルリチン 酸等の抗ヒスタミン剤:ペニシリン、テトラサイクリ ン、オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリ ン、クロラムフェニコール、スルホンアマイド、硫酸フ ラジオマイシン、エリスロマイシン、塩酸テトラサイク リン、フラジオマイシン、ロイコマイシン、セファロス ポリン、セファレキシン、ネオマイシン硫酸塩、バシト ラシン、カナマイシン、ストレプトマイシン、ゲンタマ イ シ ン 、 グ ラ ニ ジ ン S 、 ミ カ マ イ シ ン 、 コ リ ス チ ン 等 の 抗生物質;塩化ベンザルコニウム、ニトロフラゾン、マ イスタチン、アセトフルファミン、クロトリマゾール、 ナリジクス、スルファメチゾール、トルナフテート、ペ ンタマイシン、アムホテリシンB、ピロールニトリン、 ウンデシレン酸、ミコナゾール、トリコマイシン、バリ オチン、ハロプロニジン、塩酸ジマゾール、チオコナゾ ール、トルシクラート、スルコナゾール、オキシコナゾ ール、クロコナゾール、イソコナゾール等の抗菌・抗真 南剤:サリチル酸、モクタール、クリサロビン等の角質 軟化剤:ニトログリセリン、イソシトールヘキサニコチ ネート、硝酸イソソルビド、ニコランジル、シンナリジ ン、ジピリダモール、ニフェジピン、フェルナリジン等 の血管拡張剤;塩酸エペリゾン、アクロクアロン、チザ

ニジン、カルバミン酸クロフェネシン、塩酸トルリゾ ン、ガントトレンナトリウム、クロルメザノン、バクロ フェン、臭化パンクロニウム、臭化ベクロニウム、メシ ル酸プロジノール、塩化スキサメトニウム等の筋弛緩 薬:アルプレノール、インデノロール、オクスプレノロ ール、カルテオロール、ブクモール、プフェトロール、 プロプラノロール、ピンドロール等の不整脈用剤;カル バマゼピン、クロナゼパム、テオリダジン、ジアゼパ ム、フルニトラゼパム、クロルプロマジン等の精神安定 剤;プレオマイシン、アクラシノマイシン、アドリアマ イシン、ペルレオマイシン、5-フルオロウラシル及び その誘導体、マイトマイシン等の抗悪性腫瘍剤;ジギタ リス、ジゴキシン、ジギトキシン、ユビデカレノン等の 強心剤;テトステロン、エナント酸テトステロン、トリ エチステロン、メチルエストレノロン、メストラノー ル、吉草酸エストラジオール、エチニルエストラジオー ル等の性ホルモン剤;エチアジド、シクロペンチアジ ド、ヒドロクロロチアジド、ベンジルヒドロクロロチア ジド、ベンドロフルメチアジド、ペンフルチジド、ポリ チアジド、メチクロチアジド、フロセミド、ブメタニ ド、メトラゾン、メフルシド等の利尿剤;レセルピン、 クロニジン、プラゾシン、酢酸グアナベンズ、アロチノ ロール、ナドロール、プナゾシン、ペンブトール等の血 圧降下剤; ビタミンA、ビタミンD、ビタミンEまたは

これらの薬効成分(薬物)は一種、または二種以上が 適宜配合されて用いられる。これらの薬物の配合量とし ては、得られる組成物中 0 . 0 0 1 ~ 2 5 重量 % の範囲 内において使用されることが好ましい。

また、本発明の組成物においては、必要に応じて紫外線吸収剤、抗酸化剤あるいはその他の賦形剤を適宜配合することができる。

本発明の経皮外用組成物はそのまま、あるいは種々の剤型の外用製剤として経皮に適用される。本発明にかかる外用製剤の剤型としては、ゲル剤、軟膏剤、クリーム剤、ゲル状クリーム剤、ローション剤、リニメント剤、エアゾール剤、点眼剤、坐剤、口腔剤、点鼻剤、硬膏

剤、湿布剤、リザーバー型貼付剤等が挙げられる。なお、これらの各製剤は、本発明の経皮外用組成物を用いて公知の方法に準じて処方することができる。

発明を実施するための最良の形態

以下、実施例及び比較例に基づいて本発明をより具体的に説明するが、本発明はこれらによってなんら限定されるものではない。

実施例1~10及び比較例1~10

[実施例1]

(1) ケトプロフェン

0.3 g

(2) エチルアルコール

2.0 g

_ (3) パラヒドロキシ安息香酸プチルエステル

0.15g

(4)水

7.85g

[比較例1]

(1) ケトプロフェン

0.3 g

(2) エチルアルコール

2.0g

(3)水

8.0g

(実施例1及び比較例1におけるHPLC測定条件)

検出器

UV 254 nm

移動相

液クロ用アセトニトリル/ 0 . 1 % リ

ン酸 = 50/50

流速

1.0 ml/min

лэд ODS 4.6 mm X 250 c m カラム温度 40℃

[実施例2]

- (1) ジクロフェナックナトリウム 2.1
- 2.0 g (2) エチルアルコール
- (3) パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル

0.15g

(4)水

7.85g

[比較例2]

- (1) ジクロフェナックナトリウム 2.1 g
- 2.0g (2) エチルアルコール
 - 8.0g (3)水

- (実施例2及び比較例2におけるHPLC測定条件)

検 出 器

UV 286 nm

移動相 . 液クロ用メタノール/ O . 1 % リン酸

= 7.5 / 2.5

流 速

1.0m1/min

лэд ОDS 4.6 mm X 250 c m

カラム温度 40℃

[実施例3]

(1) 塩酸モルヒネ

1.4 g

(2) エチルアルコール

2.0 g

(3) パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル

0.15g

(4)	水														7	•	8	3 5	g		
[比	較(列 3]																			
(1)	塩	酸	モ	ル	ヒ	ネ									1		4	g			
(2)	エ	チ	ル	ア.	ル	コ	_	・ル	,						2		C	g			
. (3)	水														8	•	0	g			
(実)	施化	列 3	及 :	び!	比」	詨	例	3	に	お	け	る	Н	P	L	С	測	定	: 条	件)	
į	検出	器出			;	U	V		2	3	0		n	m								
ā	移重	力相			ř	夜	ク	П	用	ア	セ	۲	=	ト	IJ	ル	/	0	•	1	%	.IJ
					:	ソ	酸	=	3	5	/	6	5	+	5	m	M		S	D	S	
ž	荒 退	ž.			• ;	1	•	5	m	1	/	m	i	n								
7	カラ	· ム			()	D	S		4	•	6	m	m		X		1	5	0	С	m
7	カラ	A	温度	更	4	1	0	C														
[実方	色 例	4]																			
(1	L)	ア	ン゠゙	Ft	را م) :	ン									1	•	0		g		
(2	2)	工。	チリ	レフ	P JI	· :	コ・		ル							2	•	0		g		
(3	3)	パ	ラヒ	: h	: E	1 =	+	シ	安	息	香	酸	ブ	チ	ル	エ	ス	テ	ル			
																0		1	5	g		
(4	Į)	水														7	•	8	5	g		
[比較	支 例	4																				
(1)	ア:	ンチ	<u>-</u>	: IJ	3	/									1	•	0	g			
(2)	エ;	チル	ノア	、ル	, <u>:</u>	1 -	- :	ル							2		0	g			
(3)	水														8	•	0	g			
(実施	例	4 7	え び	出	: 較	伊] 4	1	に、	お	け・	る	H	P	L	С	測	定	条	件)	
検	出	器			U	V	7		2	4	5		n:	m								

)

液クロ用アセトニトリル/0.1%リ 移動相 ン酸=35/65 流 速 1.5 ml/minカラム ODS 4.6mm X 150cm カラム温度 40℃ [実施例5] (1) ペンタゾシン 1.0 (2) エチルアルコール 2.0 g (3) パラヒドロキシ安息香酸プチルエステル 0.15g (4) 水 (p H 5 . 0 リン酸緩衝液) 7 . 8 5 g [比較例5] (1) ペンタゾシン (2) エチルアルコール 2.0g (3)水(pH5.0リン酸緩衝液)8.0g (実施例5及び比較例5におけるHPLC測定条件) 検出器 **蛍光EX290nm EM310nm** 液クロ用アセトニトリル/0.1%リン 移動相

流速 1.0 m1/min

д Э Д О Д S 4 . 6 m m X 2 5 0 c m

酸 = 40/60+5mM SDS

カラム温度 40℃

[実施例6]

(1)塩酸エペリゾン

0.1 g

(1) エタノール

												iO												
	(2)	エ	チ	ル	ア	ル	コ	_	ル							2	•	0		g		
	(3)	パ	ラ	٤	۲	口	牛	シ	安	息	香	酸	ブ	チ	ル	エ	ス	テ	ル			
																		0	•	1	5	g		
	(4)	水														7	•	8	5	g		
[比	較	例	6]																-			
	(1)	~	ン	タ	ソ	シ	ン									0	•	1	g			
	(2)	エ	チ	ル	ア	ル	コ		ル							2		0	g			
	(3)	水														8	•	0	g			
(実	施	例	6	及	び	比	較	例	6	に	お	け	る	Н	P	L	С	測	定	条	件)	
		検	出	器				U	v		2	5	7		n	m								
		移	動	相	•			液	ク	П	用	ア	セ	, -	=	۲	1)	ル	/	2	%	酢	酸	
								=	5	0	/	5	0	+	5	m	M		1	_	^	プ	夕	ン
								酸	ス	ル	フ	才	ン	酸	ナ	۲	IJ	ウ	ム					
		流	速					1		0		m	1	/	m	i	n							
		力	ラ	ム				0	D	s		4		6	m	m		Х		1	5	0	С	m
		力	ラ	ム	温	度		4	0	С														
_ [実																							
	(1)	ェ	タ	ノ	_	ル										3		9	g			
	(2)	水														5	•	6	g			
					ラ	ヒ	ĸ	口	牛	シ	安	息	香	酸	n	_	^	牛	シ	ル	エ	ス	テ	ル
	•		•																•					٠
	ſ	4)	塩	酸	Ŧ	ル	ヒ	ネ									1		4	g			
г	比比					_		_	•															
L	ماحد	表义	D.A	•	_																			

3.9g

}

	(2)	水														6		1	g			
	(3)	塩	酸	モ	ル	۲	ネ									1		4	g			
(実	施	例	7	及	び	比	較	例	7	に	お	け	る	Н	P	L	С	測	定	条	件)	
		検	出	器				U	V		2	3	0		n	m								
		移	動	相				液	ク	口	用	ア	セ	۲	=	۲	IJ	ル	/	0	•	1	%	リ
								ン	酸	=	3	5	/	6	5	+	5	m	M		s	D	S	
		流	速					1	•	5		m	1	/	m	i	n							
		力	ラ	ム				0	D	s		4		6	m	m		х		1	5	0	С	m
		カ	ラ	ム	温	度		4	0	$^{\circ}$														
[実	施	例	8]																			
	(1)	エ	タ	ノ		ル										3		5	g			
	(2)	水	-								•					6		0	g			
	(3)	パ	ラ	۲	۲	口	キ	シ	安	息	香	酸	n	_)	=	ル	エ	ス	テ	ル	
																		0		5	g	٠		
	(4)	塩	酸	モ	ル	۲	ネ									1		4	g			
[比	較	例	8]																		•	
	(1)	エ	タ	ノ		ル										3		5	g			
	(2)	水														6		5	g			
	(3)	塩	酸	モ	ル	۲	ネ									1		4	g			-
(実	施	例	8	及	び	比	較	例	8	に	お	け	る	Н	Р	L	С	測	定	条	件)	
		検	出	器				U	V		2	3	0		n	m								
		移	動	相				液	ク		用	ア	セ	۲	=	٢	IJ	ル	/	0	•	1	%	リ
								ン	酸	=	3	5	/	6	5	+	5	m	M		S	D	S	
		流	速					1		5		m	1	/	m	i	n							

カラム ODS 4.6mm X 150cm カラム温度 40℃

「実施例9]

(1) エタノール

3.5 g

· (2)水

6.0g

(3) パラヒドロキシ安息香酸 n - ドデシルエステル

0.5g

(4) 塩酸モルヒネ

1.4 g

[比較例9]

(1) エタノール

3.5 g

(2)水

6.5 g

(3) 塩酸モルヒネ

1.4 g

(実施例9及び比較例9におけるHPLC測定条件)

· 検出器 UV 230 nm

移動相 液クロ用アセトニトリル/ 0.1%リ

ン酸=35/65+5mM SDS

流速 1.5 ml/min

カラム ODS 4.6mm X 150cm

カラム温度 40℃

[実施例10]

(1) エタノール

2.0g

(2)水

7.85g

('3) パラヒドロキシ安息香酸 n - アミルエステル

0.15g

(4)塩酸モルヒネ

1.4 g

[比較例10]

(1) エタノール

2.0g

(2)水

8.0g

(3) 塩酸モルヒネ

1.4 g

(実施例10及び比較例10におけるHPLC測定条件)

検出器

UV 230 nm

移動相

液クロ用アセトニトリル/0.1%リ

ン酸 = 3 5 / 6 5 + 5 m M SDS

流速

 $1.5 \cdot m1/min$

カラム

ODS 4.6mm X 150cm

カラム温度 40℃

実施例1~10においては、前記低級アルコールに前記の水、パラヒドロキシ安息香酸エステル類及び薬物を それぞれ加え、各実施例の試験溶液を調製した。

また比較例1~10においては、前記低級アルコールに前記の水及び薬物をそれぞれ加え、各比較例の試験溶液を調製した。

それぞれの試験溶液をスクリューキャップ付き試験管に入れ、溶媒が蒸発しないようにして37℃の恒温層にいれて122回/分で12時間振盪した。

次に、 3.7 ℃に保った横型 2 -チャンバー拡散セルに ヘアレスラット腹部から摘出した皮膚を固定し、角質層 側セルに各試験溶液を2.7m1入れた。皮膚真皮側セルには生理食塩水を入れ、経時的に真皮側溶液を1m1採取し、その溶液にメタノールを入れて除タンパクした後、その溶液中の薬物濃度を高速液体クロマトグラフィー(HPLC)を用いて上記諸条件で定量し、角質層側から真皮側への薬物の透過量を求めた。

そして、実施例 1 ~ 1 0 及び比較例 1 ~ 1 0 において測定された透過量から、下記式 (1) に従って吸収促進率を算出し、本発明の組成物による薬物の吸収促進効果を評価した。

A:各実施例における 8 時間目迄の薬物の最大皮 膚透過量

B: 各比較例 (実施例に対応した比較例) における 8 時間目迄の薬物の最大皮膚透過量

得られた結果を下記の第1表に示す。

第 1 表

実施例/比較例	1/1	2/2	3/3	4/4	5/5	6/6	7/7	8/8	9/9	10/10
吸収促進率	3.3	22.6	964	5	9.0	2.0	391	293	176	1087

第 1 表 に 示 し た 結 果 か ら 明 ら か な よ う に 、 本 発 明 の 経 皮吸収促進組成物を含有する本発明の経皮外用組成 物(実施例1~10)を用いると、パラヒドロキシ安息 香酸エステル類を含有しない従来の組成物(比較例1~ 10)を用いた場合と比較して、薬物の経皮吸収性が著 しく向上した。

次に、本発明の組成物を用いた種々の製剤の処方例を 示 す 。 さ ら に 、 本 発 明 に か か る そ れ ら 製 剤 の 薬 物 の 吸 収 促進率を、従来の製剤(比較処方例)と比較して評価 し、その結果を示す。

処 方 例 1 ~ 5 及 び 比 較 処 方 例 1 ~ 5

[処方例1] (ゲル剤)

(1)ケトプロフェン 3 g 0. edd elahol (2) エチルアルコール phydrogbeneoic butyl ester (3) パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル 0.5 g Carbon vind pobler (4) カルボキシビニルポリマー 0.1g diisu propanolamine (5) ジイソプロパノールアミン 0.1g (6)水

カルボキシビニルポリマー0.1gを水3.0gに膨 潤させ、これにエタノール4.0g、ケトプロフェン 0.3g、パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル 0 . 5 g を 加 え 撹 拌 し た 。 次 に 、 得 ら れ た 混 合 物 に 、 ジ

5.3 g

イソプロパノールアミン O . 1 gを水 2 . 3 g に溶解したものを加え、全体が均一になるまで充分に混合してゲル剤を調製した。

[比較処方例1]

(1) ゲープロフェン	0.3g
(2)エチルアルコール	4.0 g
	5.8g
carboxyviol Potomer (4)カルボキシビニルボリマー	0.1g
disopropanal smine (5) ジイソプロパノールアミン	0.1g

パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルを添加しなかった以外は処方例 1 の製造法に準じてゲル剤を調製した。

[処方例2] (ゲル・クリーム剤)

(5) 流動パラフィン

- (1)
 ジクロフェナックナトリウム
 2. 1
 g

 (2)
 エチルアルコール
 2. 0
 g

 (3)
 バラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル
 0. 1 5 g

 (4)
 白色ワセリン
 0. 5
 g
 - (6) カルボキシビニルボリマー(7) ジイソプロパノールアミン(8) 0.1 g

0.3

(8)水 6.75g

白色ワセリンO.5gと流動パラフィンO.3gを混合して加熱溶解した後、予め加温した水 6.75gにエ

チルアルコール 2 . Og、パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル 0 . 15g、ジクロフェナックナトリウム 2 . 1gを溶解させたものを加えた。その後、得られた混合物にカルボキシビニルボリマー 0 . 2gを徐々に加えて充分分散させた後、ジイソプロパノールアミン 0 . 1gを加えてpHを調製してゲル・クリーム剤を作った。

[比較処方例2]

- (1) ジクロフェナックナトリウム 2.1g
- (2) エチルアルコール 2.0 g
- (3) 白色ワセリン 0.5 g
- (4)流動パラフィン 0.3g
- (5) カルボキシビニルポリマー 0.2g
- (6) ジイソプロパノールアミン0.1 g
- (7)水 6.9g

パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルを添加しなかった以外は処方例2の製造法に準じてゲル・クリーム剤を調製した。

[処 方 例 3] (リ ザ ー バ ー 型 製 剤)

- (1) 塩酸モルヒネ 1.4 g
- (2) エチルアルコール 2.0 g
- (3) パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル
 - 0.15g
- (4) ポリビニルピロリドン 1.0 g

(5)水

6.85g

エチルアルコール2.0gに水6.85g、塩酸モルヒネ1.4g、バラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル0.15gを溶解混合し、さらにポリビニルピロリドンを徐々に加えてゲルを調製した。次に、ポリエステル系フィルムを支持体とした薬物貯蔵層に調製したゲルを入れ、支持体周辺部に粘着層を、薬物放出面に微多孔膜と粘着層を配置することによりリザーバー型製剤を作成した。

[比較処方例3]

(1) 塩酸モルヒネ

1.4 g

(2) エチルアルコール

2.0g

(3) ポリビニルピロリドン

1.0g

(4)水 *

7.0g

パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルを添加しなかった以外は処方例3の製造法に準じてリザーバー型製剤を作成した。

[処方例4] (リニメント剤)

(1) アンチピリン ...

1.0 g

(2) エチルアルコール

2.0 g

(3) パラヒドロキシ安息香酸プチルエステル

0.15g

(4) ミリスチン酸イソプロピル

0.4 g

(5)水

7.45g

エチルアルコール 2 . 0 g にアンチピリン 1 . 0 g 、 パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル 0 . 1 5 g 、ミ リスチン酸イソプロピル 0 . 4 g 、水 7 . 4 5 g を混合 溶解 し、所定の容器に入れてリニメント剤を調製し た。

[比較処方例4]

(1) アンチピリン

1.0 g

(2) エチルアルコール

2 . 0 · g

(3) ミリスチン酸イソプロピル

0.4 g

(4)水

7.6 g

パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルを添加しなかった以外は処方例4の製造法に準じてリニメント剤を調製した。

[処方例5] (リザーバー型製剤)

(1)ペンタ.ゾシン

1.0 g

(2) エチルアルコール

2.0 g

(3) パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル

0.15g

(4) ポリビニルアルコール

1.0 g

(5)水

6.85g

エチルアルコール 2 . 0 g に水 6 . 8 5 g 、ペンタゾシン 1 . 0 g 、パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステル 0 . 1 5 g を溶解混合し、さらに加熱しながらポリビニルアルコール 1 . 0 g を徐々に加えてゲルを調製した。

次にポリエステル系フィルムを支持体とした薬物貯蔵層に調製したゲルを入れ、支持体周辺部に粘着層を、薬物放出面にエチレン酢酸ビニル膜を配置し、シリコン処理した剥離ライナーで薬物放出面と粘着層を覆うことによりリザーバー型製剤を作成した。

[比較処方例5]

(1)	ペンタゾシン	1.	0 g
(2)	エチルアルコール	2.	0 g
(3)	ポリビニルアルコール	1.	0 g
(1)	ak	7	0 ~

パラヒドロキシ安息香酸ブチルエステルを添加しなかった以外は処方例 5 の製造法に準じてリザーバー型製剤を調製した。

以上の処方例 1 ~ 5 及び比較処方例 1 ~ 5 において得られた各製剤を用いて、それぞれ前述の実施例 1 ~ 5 及び比較例 1 ~ 5 と同様の方法で薬物の透過量を測定し、吸収促進率を算出して本発明にかかる製剤における薬物の吸収促進効果を評価した。

得られた結果を下記の第2表に示す。

第 2 表

処 方 例 / 比 較 処 方 例	1/1	2/2	. 3/3	4/4	5/5
吸収促進率	1.2	16	5 0	4 ·	1.4

第2表に示した結果から明らかなように、本発明の組成物を用いた製剤(処方例1~5)は、パラヒドロキシ安息香酸エステル類を含有しない従来の製剤(比較処方例1~5)に比べて、薬物の経皮吸収性が非常に高いものであった。

産業上の利用可能性

前記のパラヒドロキシ安息香酸エステル類、水及び低級アルコールを必須成分とする本発明の経皮吸収促進組成物は、難吸収性である薬物に対しても顕著な経皮吸収促進作用を有するため、経皮適用を目的とする薬物の製剤化に大きく寄与する。

また、上記経皮吸収促進組成物にさらに薬物を含有してなる本発明の経皮外用組成物組成物においては、薬物の皮膚透過性が非常に高く、また経皮投与外用製剤としてあらゆる剤型に応用できるので、医薬産業上大変有用である。

請求の範囲

- 1. パラヒドロキシ安息香酸エステル類、水及び低級アルコールを必須成分として含有することを特徴とする経皮吸収促進組成物。
- 2. 前記パラヒドロキシ安息香酸エステル類を 0.3 ~20重量%、前記水を 49~90重量%、前記低級アルコールを 5~80重量%それぞれ含有することを特徴とする、請求の範囲第1項記載の経皮吸収促進組成物。
- 3. バラヒドロキシ安息香酸エステル類、水、低級アルコール及び薬物を含有することを特徴とする経皮外用 組成物。
- 4. 前記パラヒドロキシ安息香酸エステル類を 0. 3 ~ 2 0 重量 %、前記水を 4 9 ~ 9 0 重量 %、前記低級アルコールを 5 ~ 8 0 重量 %、前記薬物を 0. 0 0 1 ~ 2 5 重量 % それぞれ含有することを特徴とする、請求の範囲第 3 項記載の経皮外用組成物。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP92/00195

I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, indicate all) ⁶									
		tional Patent Classification (IPC) or to both National Classification	and IPC						
Int	. c1 ⁵	A61K47/14							
II. FIELD	S SEARCE	HED							
		Minimum Documentation Searched 7							
Classificat	tion System	Classification Symi	als						
IP	PC .	A61K47/14, A61K9/00-9/12, 9/	70						
		Documentation Searched other than Minimum Docu to the Extent that such Documents are included in the							
III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT ?									
			Deleverado Sistema						
Category *		ion of Document, 11 with Indication, where appropriate, of the relet	ant passages 12 Relevant to Claim No. 13						
Х		A, 58-185514 (Hisamitsu	3						
-		maceutical Co., Inc.),							
		ober 29, 1983 (29. 10. 83),	mage 2						
		es 14 to 20, lower left column, es 15 to 17, upper left column,							
			page 3						
	(Fau	nily: none)	1						
v	TD	7 50-105514 (Wishmitten)	A						
ī	Y JP, A, 58-185514 (Hisamitsu 4								
		maceutical Co., Inc.),	1						
	October 29, 1983 (29. 10. 83),								
	Lines 4 to 18, upper right column,								
		s 15 to 17, upper left column,	page 3 .						
	(Fam	ily: none)	, ·						
••		- 60 100000 (ml/ r/11 7 g-							
Y		A, 62-120309 (Eli Lilly and Co	•), 4						
		1, 1987 (01. 06. 87),	·						
		s 15 to 17, lower left column,	page 1						
	& US	, A, 4,797,272							
•	ļ.		1						
			(
* Special	categories o	of cited documents: 10 "T" later docume	nt published after the international filing date or						
"A" docu	aldesed to be	and positioning entrances and the second sec	nd not in conflict with the application but cited to be principle or theory underlying the invention						
"E" earli		t but published on or after the International "X" document of	articular relevance; the claimed invention cannot						
filing	g date	be considere	d novel or cannot be considered to involve an						
whic	ch is cited to	may throw doubts on priority claim(s) or "Y" document of another "Y" document of	articular relevance; the claimed invention cannot						
citat	ion or other	special reason (as specified) of considerer	I to involve an inventive step when the document with one or more other such documents, such						
"Occument reterring to an oral disclosure, use, exhibition or combination being obvious to a person skilled in the art									
"P" document published prior to the international filing date but									
later than the priority date claimed									
IV. CERTIFICATION									
Date of the	Actual Con	npletion of the International Search Date of Mailing of	this international Search Report						
May 12, 1992 (12. 05. 92) June 2, 1992 (02. 06. 92)									
International Searching Authority Signature of Authorized Officer									
Japa	Japanese Patent Office								

國際出版番号PCT/JP 9 2 / 0 0 1 9 5

	明の属するが				
国際特許	午分類(IPC)	Int. CL ⁵	-		
1		A61K47/14			
			•		
П БВ	単複末と	1 / 187			
11. 国	原調査を行っ				
4		四 査 を 行 っ		資料	
分鬼	体系		<u>類記号</u>		
	{				
I	PC	A61K47/14. A	61K9/00-9	/12.9/	7 0
			•	·	-
ļ					
<u> </u>		歳小限資料以外の資	[料で調査を行った]	s Ø	
			·		
	息する技術に	関する文献	<u>-</u>		
引用文献の カテゴリー 英	引用文	献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する	箇所の表示	請求の範囲の番号
X		1.58-185514(久		:).	3
		0月, 1983(29, 1			-
·	第2頁	左下欄第14-20行。	第3頁左上機能	貫15一	
	1777	・(ファミリーなし)			•
77			and the second section is a second second		
Y		. 58-185514(久		:)•	4
		0月. 1983(29. 1			
		右上欄第4-18行。第	13 異左上標第 I	5 - 1 7	
	11. (·	ファミリーなし)			
Y	T D A	. 62-120309(1·	= 4 . 2 0	-> 4 1* -	
•	カンパニ			7 F •	4
		. 1987(01.06.	o * \		
ļ		左下攤第15-17行品		7070	
	第1 月2	工工编数 19-1140	US. A. 4.7 9	7272	
i					
—————————————————————————————————————					!
	駅のカチゴリ 関連のある文章	ー 大ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優		
「E」先行:	文献ではあるカ	5、国際出願日以後に公表されたもの	MCを加するもの のために引用する		の原理又は理論の理解
「L」優先権	有主張に疑義を	と 提起する文献又は他の文献の発行日	「X」特に関連のある文		(文献のみで発明の新
	くは他の特別が 自を付す)	理由を確立するために引用する文献	規性又は進歩性が	ないと考えられる	560
		5用、展示等に言及する文献	「Y」特に関連のある文 文献との、当業者		亥文献と他の1以上の 5る組合せによって進
[P] 国際出	B厩日前で、か	・つ優先権の主張の基礎となる出題の	歩性がないと考え	られるもの	レン包ロでによりし返
日の日	とに公表された	:文献	「&」同一パテントファ		
IV. 12	証			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
国際調査を完	子した日		国際調査報告の発送日	00.00	00
		05.92		02.06.	92
		U 3. 3 &			
2条码去模型	•		権限のある職員		4 C 7 3 2 9
H 4	k 图 结 斚 :	庁 (ISA/JP)	特許庁審査官	!	-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -
~ ~	r == 1 प वर्ग		171717 香蕉目	径 夢	畫 次 ❸

様式PCT/ISA/210(第2ページ) (1981年10月)